

日本国際経済学会第 71 回全国大会

発表希望：共通論題「グローバル金融・経済危機の行方ー世界経済の転換点を解明する」

欧州ソブリン危機の欧州統合に与える影響 ー今後の欧州経済ガバナンスの検討を中心にー

関西大学商学部

高屋定美

本報告では、欧州が直面している欧州ソブリン危機が欧州統合に与える経済および政治的影響を理論的に検証することを目的とする。現在、ユーロ圏を中心とした EU 諸国はギリシャのソブリン危機に端を発する欧州債務危機問題の解決策を模索している。2012 年 3 月にはいったんギリシャ債務問題を支援するための救済策がまとまったが、5 月の選挙により救済策の前提である財政再建が進捗するのかどうか、不透明性が増している。また、フランスでも選挙の結果、成長を重視する新たな大統領が誕生した。さらにはオランダ、アイルランドでも選挙を控え、現在推し進めている財政再建策と債務国への支援策が、EU 構成国々内で支持され続けるのかが問われている。また、それにより現在のユーロ参加国をユーロ圏内に維持できるかどうかとも問われている。

現在のソブリン危機の背景にユーロ導入とその後の経済統合の進展があることは明らかである。しかし、ソブリン危機解決のための財政緊縮による債務国国民の不満は大きく、それがソブリン危機の解決を遠のさせるリスクの存在が認識された。すなわち、欧州ソブリン問題は財政問題とともに政治問題にも波及し、解決をいっそう難しくしている。

欧州ソブリン危機問題を取り巻いている現状を分析するためには、異時点間の政府債務維持問題（財政のサステナビリティ）とともに、国民の債務削減策への支持の維持問題（政策のサステナビリティ）を同時に解く必要があり、そのためにプリンシパル=エージェント問題の枠組みを用いる。それによりエージェンシー・スラックが起きているのが現状であるといえるが、それを解決するためには EU 経済ガバナンスの再構築が必要であると考えられる。

そのために今後の EU 経済ガバナンスのあり方を提案する。現在、欧州委員会から新しい財政協定が提案され、さらに複数の研究者から将来のユーロ債券の導入や財政政府の設立などの諸提案が出されている。しかし、それらが機能するためには、それらが構成国各国の国民の選好にどのように働きかけられるかには不十分であると考えられる。そこで、本報告では国民が望む EU ガバナンスはどのようなものかといった視点から、

- 1) 景気と物価の安定 状態依存型ガバナンスと次善策としての財政同盟
- 2) ユーロ圏加盟国によるデフォルトの是認

という枠組みが必要であると考え。制度設計を考える上で、非対称な複数の国民の選好を取り入れるという点は、今後の EU ガバナンスを考える際には重要な視点であるにもかかわらず、従来、検討されてこなかった。これは EU の枠組みが欧州委員会の主導で行われてきたことと、サブシディアリティの原則が背景にあるためといえる。しかし、今回の選挙で示された国民の意向を制度設計の際にも考慮せねば、今後の制度自体が維持不可能となりうる。本報告では、そのような視点を導入した EU 経済ガバナンスのあり方を提言する予定である。

また、欧州ソブリン危機の世界経済に与える負の影響はすでに様々に検討されているが、ソブリン危機の収束と EU ガバナンスの改革がグローバル経済全体に与える将来の影響についても報告する予定である。